

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)4188
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)2689
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,583,179	10,755,976	19,332,886
経常損益(は損失) (千円)	123,427	392,085	488,105
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	86,167	252,614	319,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,099	372,983	359,689
純資産額 (千円)	6,526,395	7,277,521	6,894,249
総資産額 (千円)	17,266,517	20,190,881	17,766,674
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (は損失) (円)	11.69	34.28	43.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	36.0	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,747	457,749	436,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,662	129,304	21,977
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,984	72,585	434
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	2,529,818	3,257,346	2,853,783

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.97	29.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第51期第2四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の持ち直しによる設備投資の緩やかな改善が見られたものの、個人消費に関しては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得低下の影響などにより、景況感の小幅な悪化が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましても、東京オリンピック開催に続き、リニア中央新幹線の着工も認可され明るい材料は見られるものの、労務単価や建設資機材価格の高騰に加え、人手不足も続いており、決して楽観視できない状況下に置かれております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は107億55百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。収益面につきましては、主として完成工事高の増加に伴う増益により、経常利益3億92百万円（前年同四半期は経常損失1億23百万円）、四半期純利益2億52百万円（前年同四半期は四半期純損失86百万円）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

##### [ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は減少したものの、耐震関連工事の売上増加により、売上高は31億86百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

##### [土木資材事業]

トンネル掘削用資材である「ロックボルト」などの販売が堅調に推移し、売上高は34億14百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

##### [建設事業]

前期受注の元請物件や新規受注物件が順調に進捗したことにより、売上高は41億55百万円（前年同四半期比61.2%増）となりました。

##### 営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、21億14百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、主として完成工事高の増加に伴う増益により、営業利益3億88百万円（前年同四半期は営業損失1億12百万円）となりました。また、営業外損益につきましては支払手数料の減少などにより、経常利益3億92百万円（前年同四半期は経常損失1億23百万円）となりました。

##### 四半期純利益の状況

繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を計上した結果、四半期純利益2億52百万円（前年同四半期は四半期純損失86百万円）となりました。

#### (2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億24百万円増加し、201億90百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の増加によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ20億40百万円増加し129億13百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加し、72億77百万円（前年同四半期比11.5%増）となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億57百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権の増加による10億50百万円、たな卸資産の増加による6億18百万円の支出があったものの、仕入債務の増加による13億7百万円、未成工事受入金及び前受金の増加による4億18百万円の収入があったことなどにより、4億57百万円の収入（前年同四半期は9百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、定期預金の預入による支出が1億円あったことなどにより、1億29百万円の支出（前年同四半期は91百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、社債の発行などにより、72百万円の収入（前年同四半期比39.6%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円（前年同四半期比2.4%増）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高田 信子	大阪府吹田市	784	10.63
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	777	10.53
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	388	5.26
高田 俊太	大阪府吹田市	387	5.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	308	4.17
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	200	2.71
株式会社中外精工	大阪府東大阪市柏田本町3-39	186	2.53
坂本 澄雄	熊本県熊本市	158	2.14
新井 嘉重	大阪府高槻市	155	2.10
計	-	3,669	49.74

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,369,600	73,696	-
単元未満株式	普通株式 550	-	-
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	73,696	-

(注)上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	7,900	-	7,900	0.11
計	-	7,900	-	7,900	0.11

(注)当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、7,988株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,853,783	2,757,346
受取手形及び完成工事未収入金等	6,021,563	7,012,328
有価証券	-	500,000
未成工事支出金	289,374	576,532
商品	777,843	1,108,939
繰延税金資産	69,465	95,581
その他	479,375	551,956
貸倒引当金	1,324	1,495
流動資産合計	10,490,080	12,601,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,470,874	1,440,420
機械装置及び運搬具(純額)	90,970	121,696
工具、器具及び備品(純額)	17,900	17,573
土地	4,230,438	4,230,438
リース資産(純額)	177,114	162,547
有形固定資産合計	5,987,298	5,972,676
無形固定資産		
その他	78,417	68,101
無形固定資産合計	78,417	68,101
投資その他の資産		
投資有価証券	982,965	1,184,417
退職給付に係る資産	-	24,351
その他	208,665	307,739
貸倒引当金	16,624	16,748
投資その他の資産合計	1,175,006	1,499,760
固定資産合計	7,240,722	7,540,539
繰延資産		
社債発行費	35,871	49,152
繰延資産合計	35,871	49,152
資産合計	17,766,674	20,190,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	5,148,448	6,448,315
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,000	1,003,000
1年内償還予定の社債	610,000	822,000
未払法人税等	86,440	167,902
未成工事受入金及び前受金	37,573	456,051
賞与引当金	114,077	186,910
その他	494,388	475,723
流動負債合計	7,699,928	9,709,903
固定負債		
社債	1,120,000	1,403,000
長期借入金	1,744,000	1,513,000
繰延税金負債	38,297	156,284
退職給付に係る負債	129,575	-
その他	140,623	131,172
固定負債合計	3,172,496	3,203,456
負債合計	10,872,424	12,913,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,815,607	6,078,510
自己株式	4,775	4,775
株主資本合計	6,752,984	7,015,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,656	263,202
退職給付に係る調整累計額	5,391	1,568
その他の包括利益累計額合計	141,264	261,633
純資産合計	6,894,249	7,277,521
負債純資産合計	17,766,674	20,190,881

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	4,531,218	4,881,317
完成工事高	4,051,960	5,874,658
売上高合計	8,583,179	10,755,976
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	3,470,239	3,664,827
完成工事原価	3,180,286	4,588,963
売上原価合計	6,650,525	8,253,791
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	1,060,978	1,216,489
完成工事総利益	871,674	1,285,694
売上総利益合計	1,932,653	2,502,184
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費及び一般管理費合計	1,204,533	1,214,057
営業利益又は営業損失( )	112,879	388,127
<b>営業外収益</b>		
受取利息	227	613
受取配当金	12,760	14,015
仕入割引	648	1,044
受取家賃	17,850	17,654
技術提供収入	3,591	3,668
その他	7,721	8,425
営業外収益合計	42,799	45,422
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24,103	25,345
支払手数料	18,021	6,934
その他	11,221	9,183
営業外費用合計	53,346	41,463
経常利益又は経常損失( )	123,427	392,085
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	543	-
特別利益合計	543	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	3,288
特別損失合計	0	3,288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	122,884	388,797
法人税、住民税及び事業税	3,081	159,845
法人税等調整額	39,798	23,663
法人税等合計	36,717	136,182
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	86,167	252,614
四半期純利益又は四半期純損失( )	86,167	252,614

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	86,167	252,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,068	116,546
退職給付に係る調整額	-	3,822
その他の包括利益合計	72,068	120,368
四半期包括利益	14,099	372,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,099	372,983
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	122,884	388,797
減価償却費	103,424	98,843
賞与引当金の増減額( は減少)	60,212	72,833
退職給付引当金の増減額( は減少)	602	-
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	7,637
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,038	294
受取利息及び受取配当金	12,987	14,628
支払利息	24,103	25,345
有形固定資産売却損益( は益)	543	-
有形固定資産除却損	0	3,288
売上債権の増減額( は増加)	78,745	1,050,881
たな卸資産の増減額( は増加)	161,411	618,254
未成工事受入金及び前受金の増減額( は減少)	88,416	418,478
仕入債務の増減額( は減少)	28,998	1,307,215
その他	15,007	77,240
小計	4,632	546,451
利息及び配当金の受取額	12,992	14,523
利息の支払額	24,865	25,678
法人税等の支払額	2,507	77,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,747	457,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	20,479
有形固定資産の売却による収入	1,170	-
有形固定資産の取得による支出	10,842	6,939
無形固定資産の取得による支出	1,064	3,581
貸付金の回収による収入	2,400	1,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,662	129,304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	593,600	537,000
社債の発行による収入	98,340	779,633
社債の償還による支出	275,000	305,000
リース債務の返済による支出	40,992	33,993
配当金の支払額	36,763	81,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,984	72,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,532
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	133,899	403,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,919	2,853,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,529,818	3,257,346

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が129,575千円減少し、退職給付に係る資産が10,548千円、利益剰余金が91,358千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	200,613千円	- 千円

2 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)ケー・エフ・シー第17回無担保社債	10,000千円	- 千円
(株)ケー・エフ・シー第18回無担保社債	20,000	-
(株)ケー・エフ・シー第19回無担保社債	20,000	-
合計	50,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬及び給料手当	807,747千円	783,478千円
賞与引当金繰入額	120,560	186,910
退職給付費用	107,158	101,099
貸倒引当金繰入額	1,174	294

2 業績の季節的変動

建設業界の受注形態の特性上、季節的変動があり、とりわけ公共事業関連の工事については予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績についても、下期偏重となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,029,818千円	2,757,346千円
譲渡性預金(有価証券)	-	500,000
金銭の信託(有価証券)	500,000	-
現金及び現金同等物	2,529,818	3,257,346

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,854	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	81,070	11	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,998,992	3,006,453	2,577,734	8,583,179	8,583,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,998,992	3,006,453	2,577,734	8,583,179	8,583,179
セグメント利益又は損失( )	45,705	78,702	90,431	123,427	123,427

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,186,028	3,414,042	4,155,905	10,755,976	10,755,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,186,028	3,414,042	4,155,905	10,755,976	10,755,976
セグメント利益	247,416	32,830	111,838	392,085	392,085

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損益金額(は損失)	11円69銭	34円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損益金額(は損失)(千円)	86,167	252,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益金額(は損失) (千円)	86,167	252,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,370	7,370

(注)1.当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。